

## オーストラリアレポート

# 新たな財政刺激策により豪州の景気後退は回避

- 新型コロナウイルスに対応した新たな財政刺激策の規模は176.3億豪ドル。
- 2020年6月末までに即効性が高い中小企業や家計向けの資金支援に注力。
- 2020年4-6月期の実質GDPは1.5%押し上げられ、景気後退回避の公算。
- 野党・労働党の支持を受けて、財政刺激策は議会でスピード承認へ。

## 豪州政府は約1.2兆円規模の財政刺激策を公表

3月12日、豪州のモリソン政権は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う豪州の景気減速懸念に対応するため、新たな財政刺激策を公表しました(図表1)。

今後5年間の財政刺激策の総額は176.3億豪ドル(約1.2兆円)で、豪州の年間GDP(国内総生産)の0.9%に相当します。

## 豪州の景気後退は回避される公算が高まる

豪州政府は、まずは景気後退回避のため2020年6月末までは即効性の高い中小企業や家計向けの資金支援に注力する考えです。続いて、2020年後半～2021年前半には、設備投資促進策や地域・産業への支援策などを通じて、景気回復を一段と促す方針です。

2020年6月末までに実行が予定される政策は109.5億豪ドル(約7,665億円)と財政刺激策全体の約6割を占めています。各種資金支援策は主に3月31日から4月中旬にかけて実行される見込みです。豪州財務省の推定によれば、2020年4-6月期の豪州の実質GDP成長率は財政刺激策によって1.5%押し上げられると見込まれています。

2020年1-3月期の豪州の実質GDPは森林火災とコロナ・ショックの影響などからマイナス成長が不可避とみられていますが、今回の財政刺激策によって景気後退が回避される可能性が高まったと考えられそうです。

## 野党や格付会社は財政刺激策を評価

野党・労働党はモリソン政権の財政刺激策を支持する方針を示しており、今後、議会において法案はスピード承認されるとみられます。

また格付会社S&Pは、「新型コロナウイルスに対応した短期的な財政刺激策は豪州のAAA格付にとって差し迫った脅威とはならない」とし、短期的には豪州の格付けに変更がないことを示しています。

図表1：モリソン政権の財政刺激策の規模と概要

(単位：億豪ドル)	2020年6月末までに実行	2020年7月～2021年6月末に実行	合計(今後5年間)	
<b>財政刺激策全体</b>	<b>109.5</b>	<b>65.8</b>	<b>176.3</b>	
<b>(年間GDP比)</b>	<b>0.5%</b>	<b>0.3%</b>	<b>0.9%</b>	
内訳	企業による設備投資の促進策	0.0	38.0	39.0
	中小企業のキャッシュフロー支援	60.9	18.7	79.7
	家計への補助金支給	47.6	0.1	47.6
	コロナ被害を受けた地域・産業支援	1.0	9.0	10.0

### 【企業による設備投資の促進策】

- 資産の即時償却基準引き上げ(3万豪ドル→15万豪ドル)。
- 2021年6月末まで加速度償却を認可し、設備投資を促進。対象は売上高5億豪ドル(約350億円)未満の企業。

### 【中小企業のキャッシュフロー支援】

- 中小企業の資金繰り支援。一社当たり最大25,000豪ドル(約175万円)の資金を支援。対象企業は約69万社。
- 約7万社の中小企業に対して雇用補助金の支給。

### 【家計への補助金支給】

- 年金受給者や所得支援の受給者などに一人当たり750豪ドル(約5.3万円)の一時金を支給。

### 【新型コロナウイルスの被害を受けた地域・産業の支援】

- 新型コロナウイルスから深刻な被害を受けた地域や産業(旅行・農業・教育産業など)への支援。

(出所) 豪州財務省、豪州政府統計局

(注) 為替換算：1豪ドル=70円

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>